

## 「北九州SDGs登録制度」申請書

北九州市長 様

所在地 北九州市小倉北区米町二丁目3番1号

団体名 九州電力送配電株式会社 北九州支社

代表者 北九州支社長 樋口 博輝

「北九州SDGs登録制度」について、関係書類を添付の上、下記のとおり申請します。

## 団体概要

（ふりがな）	きゅうしゅうでんりよくそうはいでん（か きたきゅうしゅうしや	
団体名	九州電力送配電株式会社 北九州支社	
（ふりがな）	きたきゅうしゅうしやちよう ひぐち ひろき	
代表者氏名	北九州支社長 樋口 博輝	
所在地	市内事業所	北九州市小倉北区 米町二丁目3番1号
	主たる事業所	福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号
事業概要	一般送配電事業 離島における発電事業 など	
企業・NPO法人等の別	企業	
業種（企業のみ）	電気・ガス・熱供給・水道業	
従業員数（企業のみ）	101～300人	
ホームページの有無	有	
ホームページURL	<a href="http://www.kyuden.co.jp/td_index.html">http://www.kyuden.co.jp/td_index.html</a>	

## 連絡先

担当部署	企画業務部 企画管理グループ
担当者	船越 誠
電話番号	093-531-1195
メールアドレス	<a href="mailto:kitakyu-kikaku@kyudentd.co.jp">kitakyu-kikaku@kyudentd.co.jp</a>

## 提出書類

- ・様式1：SDGs達成に向けた取組状況（チェックシート）
- ・様式2：SDGs達成に向けた宣言書
- ・様式3：SDGsの達成や地域課題の解決を目指すパートナーシップ構築に向けて
- ・【北九州SDGsクラブ未入会の場合】クラブ参加登録申込をWebにて行ってください

SDGs達成に向けた取組状況 (チェックシート)

企業名 九州電力送配電株式会社 北九州支社

No.	チェック項目	分類	関連する認定・表彰制度 取得していれば「具体的な取組内容」の記載は不要です	関連する主なゴール・ターゲット			具体的な取組内容	最も関連性のある ゴール・ターゲット	最も関連性のある 「北九州市基本計画」 の指標や取組
1	温室効果ガスの排出を抑制するため、エネルギーの使用状況の把握や使用効率の改善、再生可能エネルギーの利用などに取り組んでいる。	環境 (CO2削減)					・業務用車両に低公害車 (EV) を導入 ・日々の節電など組織全体での取組み ・使用するガソリンなどの燃料を領収書で把握し、システムに記録 ・クールビズ・ウォームビズの推進 ・ノーマイカーデー・エコドライブの実施	ゴール	指標
				7.2	9.4	13.3		ゴール13	⑯
				ターゲット	具体的な取組				
				13.3					
2	事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行っている。 3R (リデュース、リユース、リサイクル) を実施するなど、循環型社会の構築に取り組んでいる。	環境 (廃棄物削減)					・紙、段ボール、空き缶・空き瓶・ペットボトル等、リサイクルできるものの分別の徹底	ゴール	指標
				9.4	12.3、12.5	13.3		ゴール12	⑯
				ターゲット	具体的な取組				
				12.5					
3	事業に伴う調達 (原材料、部品、資材、サービス、使用する設備や事務用品等) について、環境負荷や人権などに配慮している。	環境・社会 (サプライチェーン管理)					・障がい者就労施設等で生産された物品を調達 ・省エネ・省資源を考慮したグリーン購入を実施	ゴール	指標
				10.2	12.2	13.3		ゴール10	⑪
				ターゲット	具体的な取組				
				10.2	7				
4	商品やサービスの安全性を担保する体制を整備すると共に、品質の向上や新たな技術の開発等に取り組んでいる。	経済・社会 (技術向上)					・電力の安定供給に資する技術開発	ゴール	指標
				8.2	9.5	12.5		ゴール8	⑯
				ターゲット	具体的な取組				
				8.2					
5	環境に配慮した商品やサービスの開発や、社会課題の解決につながる商品やサービスの提供に取り組んでいる。	環境・経済・社会 (商品開発)					・再生可能エネルギーの導入に伴う系統への連携	ゴール	指標
				7.2	9.4	13.3		ゴール13	⑯
				ターゲット	具体的な取組				
				13.3					
6	長時間労働の防止、テレワーク等の多様な働き方の導入など、良好な労働環境の整備に取り組んでいる。	経済・社会 (労働環境整備)					・従業員に対して経営方針、就業規則を周知徹底 ・適法な36協定を締結し、所轄労働基準監督署へ届出 ・業務用PCの管理等により労働時間を正確に把握 ・在宅勤務、フレックスタイム、ノー残業デーなどの柔軟な勤務体制を実施	ゴール	指標
				3.4	5.5	8.8		ゴール8	⑯
				ターゲット	具体的な取組				
				8.8					
7	年齢、性別、国籍、障害の有無等による不当な差別を防ぐ体制の整備や人権教育等に取り組み、女性活躍など、多様な人材が活躍できる環境の構築に取り組んでいる。	社会 (ジェンダー平等)					・女性の活躍環境整備を目的とした体制の構築 ・障がい者を積極採用し、その特性や経験が活かせる職場環境を整備 ・パート、アルバイト、派遣など雇用の形態を問わず、性別、年齢、障害、疾病、国籍、学歴、宗教、支持政党などを理由に差別せず、人物本位、能力本位の採用を実施 ・従業員の人事評価を平等にするため、成果の達成度を重要視した評価制度を採用	ゴール	指標
				5.5	8.5、8.8	10.2		ゴール8	④
				ターゲット	具体的な取組				
				8.8	6				
8	セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、あらゆるハラスメント行為を防止するための体制を整備するなど、良好な職場環境の構築に取り組んでいる。	社会 (ハラスメント防止)					・パワハラ防止法など、ハラスメントに関する法令を遵守 ・ハラスメント防止規定を整備し、社内周知 ・ハラスメントに対する相談窓口を設置 ・ハラスメントについての社内研修を実施 ・社内だけでなく、取引先との間でのハラスメントを防止するための体制整備 ・ハラスメント問題について、弁護士や社労士に相談できる体制を構築	ゴール	指標
				5.1、5.4	8.8			ゴール8	⑯
				ターゲット	具体的な取組				
				8.8					
9	疾病予防や早期発見、感染症防止などの衛生対策を講じるとともに、良好なメンタルヘルスの維持など、従業員の健康維持に取り組んでいる。	社会 (健康経営)					・感染症の拡大を防止するため、テレワークや時差出勤などの対策を実施 ・従業員に対して、定期的に健康診断を実施 ・健康診断やストレスチェック等の結果に問題があれば、産業医の面談指導を実施 ・経済産業省の健康経営優良法人の認定を取得 ・社内において禁煙・分煙を実施 ・従業員に対して不適切な飲酒がもたらす問題に関する研修の実施	ゴール	指標
				3.4	8.8			ゴール3	⑩
				ターゲット	具体的な取組				
				3.4	32				
10	全ての従業員にスキルアップのための研修等の機会を提供すると共に、社会に役立つ情報の外部への発信やインターンシップの受入れなど、社内外にわたる人材の育成に取り組んでいる。	経済・社会 (人材育成)					・自社にとってあるべき人材像を明確に定義し、人材育成のためのOJTとOFF-JT ・高校生や大学生などと事業において協働し、事業に携わる機会を提供	ゴール	指標
				4.4	8.2、8.6	17.17		ゴール8	⑯
				ターゲット	具体的な取組				
				8.2					
11	反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄・不正競争行為の防止、個人情報等の適切な管理、飲酒運転の防止など、法令を遵守する体制を整備している。	社会 (不正防止)					・反社会的勢力に対する基本方針を策定し、従業員および社外に周知 ・贈収賄防止と公正な取引に関する方針を策定し、従業員および社外に周知 ・個人情報保護ガイドラインを策定し、従業員および社外に周知 ・情報セキュリティ対策を推進	ゴール	指標
				16.1、16.3、16.5				ゴール16	⑬
				ターゲット	具体的な取組				
				16.7	29				
12	自社のSDGsの取組みをマネジメントする担当者や担当部署を設置し、CSV (※)などを適切に推進すると共に、災害時等の事業の継続や事業承継など持続可能な事業経営に取り組んでいる。	経済・社会 (持続可能性)					・従業員向けにSDGsに関する社内啓発活動を実施 ・SDGsの考え方を取り入れた経営ビジョンを作成 ・SDGsの宣言やSDGsへの取組に関する情報を開示 ・BCP (事業継続計画) を策定 ・気象災害 (台風や豪雨など) による事業への被害を防止・軽減するために、ハザードマップを確認して、避難計画や事前防災対策を推進	ゴール	指標
				11.b	12.6	13.1		ゴール12	⑯
				ターゲット	具体的な取組				
				12.6					

※ CSV (Creating Shared Value : 共通価値の創造)  
 企業が社会課題に取り組み、社会に対して価値を創造することでビジネス (経済的な価値) を創出すること。

## SDGs達成に向けた宣言書

宣言日 令和 7年 3月 31日

団体名 九州電力送配電株式会社 北九州支社

私たちは、SDGsの内容を理解し、SDGsの達成に向けた方針及び取組を以下のとおり宣言します。

## ◆ SDGs達成に向けた取組方針等

私たちは、九電グループの一員として、「ずっと先まで、明るくしたい。」というブランドメッセージのもと、社会の持続的な発展に貢献していくため、九州電力株式会社北九州支店と協働で、企業活動が社会に与える影響に配慮するだけでなく、地域の方々の声をお聴きし、地域・社会の課題解決に取り組んでいます。  
環境にやさしいエネルギーサービスで暮らし・経済を支えることはもとより、北九州市の皆さまと一緒に、災害対応力の向上、環境意識の啓発・清掃活動、地域社会を担う次世代層の育成、地域資源の活用・魅力PRなど、「持続可能な社会」の実現に向かって、様々な活動を進めています。

## ◆ SDGs達成に向けた重点的な取組

達成を目指す分野 に「○」	SDGs達成に向けた 重点的な取組	指標（KPI）・目標値		最も関連性のある 「北九州市基本計画」との関係	
		※目標値は、いずれかの目標年で 設定してください。		最も関連性のある重 点戦略との関係	最も関連性のある 「北九州市基本計画」の指標や取組 ※どちらか一方のみの記載でも可
経済 ○	<b>GHG排出量の抑制</b> ・再エネの導入促進と蓄電池・EV・IoTを活用した北九州市エネルギー マネジメントシステム構築への貢献	指標 (KPI)	GHG排出削減量 九州エリア2013年度基準	稼げる まち	指標
社会		目標値		彩りあ るまち	⑩ 社会動態
環境		2030年 (その他の場合) ( )年	2023年度 GHG排出削減量 2,755万t 2030年度 GHG排出削減量 3,496万 t	安らぐま ち ○	具体的な取組
経済	<b>労働災害の防止</b> ・電気災害、墜落・転落災害、挟まれ ・巻き込まれ災害及び重機に起因する 災害の防止対策の確実な実施 ・委託・請負先・協力会社等と一体 となった安全諸活動の推進	指標 (KPI)	災害件数	稼げる まち	指標
社会 ○		目標値		彩りあ るまち	⑩ 社会動態
環境		2025年 (その他の場合) ( )年	0件	安らぐま ち ○	具体的な取組
経済	<b>環境保全活動の実施</b> ・NPOや地域の方々と協力して、環境 保全を中心に地域の課題解決に取り 組む「こらぼらQでん」の実施	指標 (KPI)	地域のみなさまと行う活動の うちの環境活動の割合	稼げる まち	指標
社会		目標値		彩りあ るまち	⑪ 地域活動に参加したことがある市民の割合
環境 ○		2025年 (その他の場合) ( )年	90%以上	安らぐま ち ○	具体的な取組

## 記載について

- ・「SDGs達成に向けた重点的な取組」は、3つまでご記入できます。
- ・必ず全ての分野（経済・社会・環境）の達成を宣言してください。  
（1つの取組みで3つの分野を達成しても、複数の取組みで3つの分野を達成しても構いません）
- ・指標（KPI）は、原則として数値目標を記載してください。

### SDGsの達成や地域課題の解決を目指すパートナーシップ構築に向けて

団体名：九州電力送配電株式会社 北九州支社

SDGsの達成や地域課題の解決に、パートナーシップを通じて取り組むために、自らの組織が提供できる価値や必要としているものについて記入してください。

◆1)自らの組織が提供できる価値(商品・サービス・ノウハウ)

誰の (企業・自治体・教育機関・団体・市民など)	どんな課題に対して どんなSDGsゴールに対して	何を使って	何が出来るか	キーワード(3つ~5つ程度) ※1行に1個ずつ記載してください (麗：温室効果ガス削減・働き方改革など)
企業・自治体・市民	地域と連携した災害に対するレジリエンス強化	災害の発生に起因した停電情報及び復旧情報	「電気自動車を活用したSDGs連携協定」に基づく避難所等に派遣する電気自動車（EV）の最適配置と効率的運用をサポート	電気自動車を活用したSDGs連携協定 レジリエンス強化 災害対応力強化

◆2)自らの組織が必要としているもの(商品・サービス・ノウハウ・連携先)

解消したい地域課題・達成したいSDGs目標	自分たちの組織に不足している要素 (人材・製品・サービス・ノウハウ・技術・連携先・資金)	どのような利害関係者と (企業・自治体・教育機関・団体・市民など)	課題を解決するために何をしたいか	キーワード(3つ~5つ程度) ※1行に1個ずつ記載してください (麗：温室効果ガス削減・働き方改革など)
災害時の迅速な復旧	連携先	企業・自治体・団体	台風などの非常災害時において停電が発生した場合、迅速な復旧を行うため、自治体や企業、団体と連携し、「道路上の障害物撤去」や「緊急伐採」を実施	レジリエンス強化 災害対応力強化 自治体連携

記載について

- ・1)および2)の各項目について具体的な内容を記載して下さい。